

## ▼ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
上場証券取引所	東京証券取引所 札幌証券取引所
公告方法	電子公告により行う ( <a href="https://hokkanholdings.co.jp/">https://hokkanholdings.co.jp/</a> )に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎0120-782-031 (フリーダイヤル) 受付時間 9:00-17:00 (土日祝日を除く)
インターネット ホームページURL	<a href="https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/">https://www.smtb.jp/ personal/procedure/agency/</a>

## ▼ 株主優待制度のお知らせ

毎年3月31日(基準日)において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様\*に対し、当社グループの容器に入った缶詰等を年1回、以下のとおり贈呈いたします。

\*基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載または記録されている株主様をいいます。

**制度の内容** ご優待品はグループ製品の詰合せや社会貢献活動に対する寄付など5つのコースからお選びいただけます。

所有株式数	100株以上1,000株未満	1,000株以上2,000株未満	2,000株以上
ご優待内容	3,000円相当の缶詰詰合せ等	6,000円相当の缶詰詰合せ等	8,000円相当の缶詰詰合せ等

**移行期間の設定について** 上記にかかわらず2023年3月31日を基準日とする株主優待制度については、2023年3月31日および2022年9月30日の当社株主名簿それぞれに、同一株主番号で100株以上の保有が記載または記録されている株主様を対象として実施いたします。



## ホッカングループホールディングス株式会社

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町2-1-1 日本橋三井タワー 13階

TEL 03-5203-2680

URL: <https://hokkanholdings.co.jp/>



この冊子は環境への配慮のため、FSC®森林認証紙とベジタブルオイルインキを使用しています。

## ▼ 各種手続きについて

### 【株式に関する住所変更等の お手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。

証券会社の口座をご利用でない株主様は、左記電話照会先までご連絡ください。

### 【未払配当金の支払について】

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

### 【特別口座について】

株券電子化前に「ほふり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である左記の三井住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設しております。

特別口座についてのご照会および住所変更等のお届出は、左記の電話照会先をお願いいたします。



株主の皆様へ

# HOKKAN REPORT Vol.35

## 第98期 株主通信

2022年4月1日～2023年3月31日

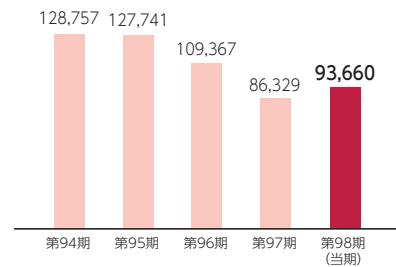
(証券コード:5902)

ホッカングループホールディングス株式会社

## Financial Highlight 主要財務指標 (連結)

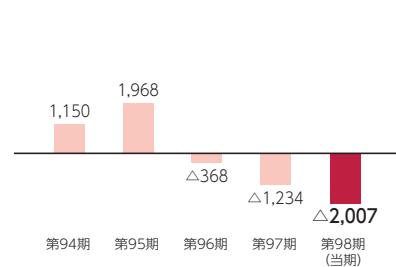
### 売上高

(単位: 百万円)



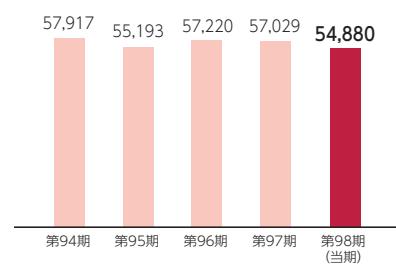
### 親会社株主に帰属する当期純利益

(単位: 百万円)



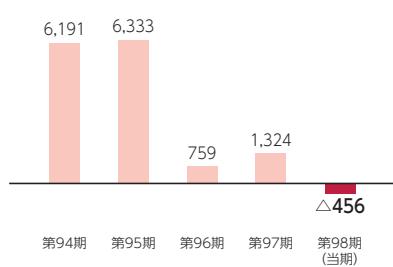
### 純資産

(単位: 百万円)



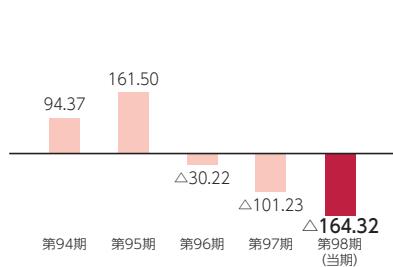
### 営業利益

(単位: 百万円)



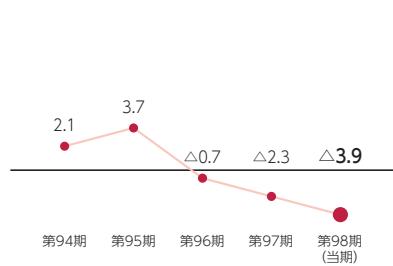
### 1株当たり当期純利益

(単位: 円)



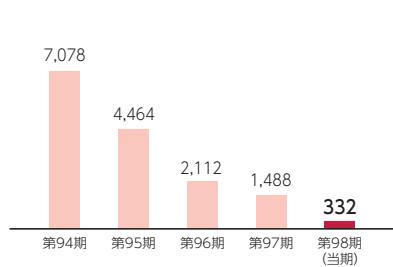
### ROE

(単位: %)



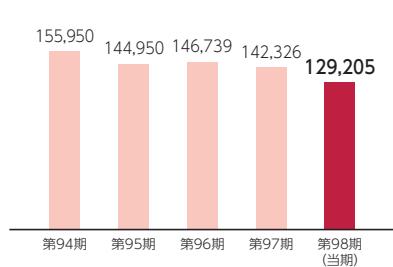
### 経常利益

(単位: 百万円)



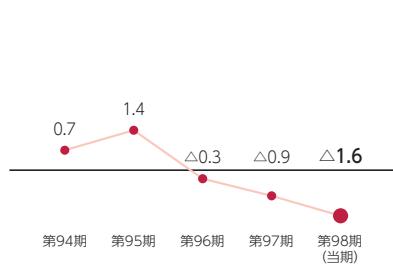
### 総資産

(単位: 百万円)



### ROA

(単位: %)



※ 第97期より、「収益認識に関する会計基準」等を適用したため、第97期以降に係る上記の主要財務指標 (連結) は、当該会計基準を適用した後のものとなっております。

## 株主の皆様へ To Our Shareholders

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、第98期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の営業概況ならびに計算書類につき、ご報告申し上げます。

現下の国内経済は、2022年後半からは新型コロナウイルス感染症に関する規制が徐々に緩和され、円安もあり外国からの観光客が大幅に増加するなど、アフターコロナに向けて人流が活発になってまいりましたが、一方で世界的な金融の引き締め、原材料価格やエネルギーコストの高騰、ウクライナ問題の長期化等により、引き続き先行きが不透明な状況が続くものとみられます。

当社グループを取り巻く環境につきましても、想定を超えたコストの上昇、物価上昇を受けて変化する消費者動向への対応等に加え、さらなる環境対応や多様な人材の確保・育成、IT投資など、持続可能な社会の実現に向けた種々の取組みへの注力も求められる厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中、当社グループは、2022年度からスタートしている中期経営計画「VENTURE-5」の目標達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、上記のとおり計画の前提条件がこの1年で大きく変化いたしましたことから、当社は2022年度の実績を踏まえて2023年度から2026年度までの計画を見直し、改めて2026年度の営業利益61億円、営業利益率5%超、ROE6.5%、連結DEレシオ0.6倍をグループ連結経営指標として決めました。

当社グループといたしましては主に以下の施策に取り組み、新たな計画の実現に邁進してまいります。

1. 人的資源の最適化  
成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。
2. 国内事業の再編  
稼ぐ力=お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。

### 3. 海外事業の拡大

東南アジアを中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指してまいります。

### 4. 新規事業の開発

M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

また、各事業分野において成長を続けるためにはその活動が環境・社会と調和する、持続可能なものでなければならないことを強く認識し、これを実現するために2050年までのカーボンニュートラルを目指した脱炭素社会への貢献、水資源の持続可能な利用、資源循環社会への貢献といった環境課題への対応や人権、従業員の働きやすさ、ワークライフバランスへの配慮など、事業活動において直接的・間接的にかかわる様々な社会課題の解決にも積極的に取り組んでまいります。

株式関係指標に関しましては、当社は、長らく株主が1株当たり純資産額を下回る状況が続いており、早期に改善を図る必要があるものと認識しています。VENTURE-5の進捗により業績が改善すれば株価の上昇が期待されますが、当社といたしましてはさらなる株主価値の向上を図るため、株主還元注力してまいります。

具体的には、VENTURE-5期間(2022年度から2026年度まで)に係る剰余金の配当については、次の考え方により実施することいたします。

VENTURE-5期間中の配当政策  
連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上

外部環境の悪化の影響を受けて、市場の期待にお応えすることのできる段階にまで業績が回復するには時間を要する見通しですが、配当金に下限を設けることにより安心して株式を継続保有していただきながら、VENTURE-5を必達することですまず2024年度に増配の実現、さらに2026年度には年間配当額100円以上を目指し、株価の向上につなげてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともご理解と一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長

池田 孝資

### 連結業績予想 (第99期通期)

売上高 **950** 億円

経常利益 **28** 億円

親会社株主に  
帰属する当期純利益 **13** 億円

## 事業の経過および成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大に係る政府による各種行動規制が段階的に緩和され、経済活動が徐々に正常化する中、景気は緩やかに持ち直しの動きがみられたものの、急速な円安の進行や、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーコストの高止まり等の影響により物価の高騰が続くなど、厳しい状況で推移しました。また、世界的なサプライチェーンによる半導体不足や物価高騰に伴う金融政策による景気減速への懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは2022年5月に新中期経営計画VENTURE-5を公表し、重要な経営課題として、サステナビリティに関するマテリアリティを設定し、目標・KPIを定めるなど、中長期的な事業構造改革に取り組んでまいりました。その結果、当連結会計年度における当社グループ連結業績は、売上高は936億60百万円(前年度比8.5%増)となりました。しかしながら、原材料価格やエネルギーコスト高騰の影響等により、営業損失は4億56百万円(前年度は営業利益13億24百万円)、経常利益は3億32百万円(前年度比77.6%減)となりました。また、北海製罐株式会社における飲料用スチール空缶事業の廃止に伴い、同製品の製造工場である岩槻工場等の固定資産売却による売却益を計上しましたものの、同社減損損失等があったため、親会社株主に帰属する当期純損失は20億7百万円(前年度は親会社株主に帰属する当期純損失12億34百万円)となりました。

### ●メタル缶

飲料用スチール空缶につきましては、自動販売機での販売は依然として低調に推移しましたものの、一部のお客様より限定商品を受注したことにより前年を若干上回りました。

なお、昨年10月3日に開示の通り、飲料用スチール空缶事業

につきましては、市場環境の変化等の影響により利益確保が難しくなること、また中期的にみても収益性の改善が困難であると判断し、本年3月末をもちまして同事業を廃止しております。

食品缶詰用空缶につきましては、水産缶詰では、主にサバやサンマなど青魚缶詰の販売が市況に連動して低調に推移したことにより、前年を下回りました。また、農産缶詰においては、主力であるスイートコーン缶詰の販売不振の影響により前年を下回りました。以上により、食品缶詰用空缶全体では前年を下回る結果となりました。

エアゾール用空缶につきましては、前年好調であったエアコン洗浄剤やホビー用塗料等の販売が落ち込みましたものの、主力の殺虫剤関連製品が堅調に推移し、また燃料ポンペ缶が好調に推移しましたため、前年を上回る結果となりました。

美術缶につきましては、行動規制の緩和による需要回復等により菓子缶やスパイス缶の販売が好調に推移し、前年を上回る結果となりました。

### ●プラスチック容器

飲料用ペットボトルにつきましては、一部の製品において価格を改定したこと、またホット製品向けボトルやプリフォームの販売も好調に推移しましたため、プリフォームを含む飲料用ペットボトル全体としては、前年を上回りました。

食品用ペットボトルにつきましては、当社ボトルの採用が拡大したほか、PET素材の二重構造バリアボトルの大容量容器の販売が好調に推移し、また通常容量容器の新規受注が寄与しましたため、前年を上回りました。

また、その他のプラスチック製容器包装につきましては、前年を下回りましたものの、バッグインボックスにつきましては、外食産業向けドリンクサーバー用等の販売が増加したことにより、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、容器事業全体の売上高は356億35百万円(前年度比6.9%増)となりましたものの、営業損失は12億89百万円(前年度は営業損失6億31百万円)となりました。

## 容器事業



事業会社(連結子会社)

### 北海製罐(株)

メタル缶製造、プラスチック容器製造

### 昭和製器(株)

メタル缶製造

### 東都成型(株)

プラスチック容器製造



### ●缶製品

缶製品につきましては、通常缶は缶コーヒーの販売不振の影響で低調に推移しましたものの、リシール缶(ボトル缶)は好調に推移しましたため、前年を若干上回る結果となりました。

### ●ペットボトル製品

ペットボトル製品につきましては、大型ペットボトルでは家庭内消費が増加したことや新製品の受注等により販売が堅調に推移しており、また小型ペットボトルにつきましては新ラインの稼働により受注が増加しましたため前年を上回りました。

以上の結果、乳製品受託製造および食品の受託製造を含めた充填事業全体の売上高は375億65百万円(前年度比6.8%増)となり、営業利益は16億52百万円(前年度比45.1%減)となりました。

## 充填事業



事業会社(連結子会社)

### 飲料受託充填

各種缶飲料・ペットボトル飲料の受託充填を行っています。原材料の調合から充填、包装、物流までを一貫して行っています。

事業会社(連結子会社)

### (株)日本キャンパック

飲料受託充填

### くじらい乳業(株)

乳製品受託製造

### (株)真喜食品

食品受託製造



機械製作事業においては、設備投資を手控える動きなどから、自動車部品にかかる製品設備、金型などの受注が減少しましたため、機械製作事業全体の売上高は32億73百万円(前年度比5.7%減)となり、営業損失は27百万円(前年度は営業損失1億42百万円)となりました。

## 機械製作事業



事業会社(連結子会社)

オーエスマシナリー(株)  
産業機械・金型製作

KE・OSマシナリー(株)  
産業機械製作

主要な事業内容

### 産業機械・金型製作

各種生産設備や機械装置、金型等を製作しています。生産設備から金型に至るまでを一貫して受託することができます。



インドネシアにおいては、新型コロナウイルス感染拡大に係る政府による各種行動規制が緩和されたことにより経済活動は活発化しており、コロナ禍前の水準近くまで戻りつつあります。ホッカン・デルタパック・インダストリ社では、新規顧客の獲得によりプリフォームの販売が好調であり、加えて新ラインの稼働によりキャップの販売も順調でありましたため、前年を上回る結果となりました。また、ホッカン・インドネシア社では、主要なお客様からの受注が堅調に推移し、円安の影響もありましたため、売上高は前年並みに推移いたしました。

ベトナムにおいては、日本キャンパック・ベトナム社では、販売数量は前年を下回りましたものの、高価格帯の製品の販売が増加しましたため、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、海外事業全体の売上高は154億55百万円(前年度比21.3%増)となり、営業利益は7億74百万円(前年度比2.1%減)となりました。

## 海外事業



主要な事業内容

東南アジア地域における飲料容器の製造販売、飲料の受託充填を行っています。

事業会社(連結子会社)

### ホッカン・デルタパック・インダストリ

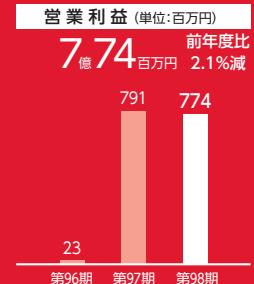
飲料容器(カップ)の製造・受託充填

### ホッカン・インドネシア

飲料容器の製造・受託充填

### 日本キャンパック・ベトナム

飲料の受託充填



株式会社コスメサイエンスにおいては、新たなお客様との取引開始により、前年を上回る結果となりました。

以上の結果、工場内運搬作業等受託を含めたその他売上高は17億30百万円(前年度比8.6%増)となり、営業利益は92百万円(前年度は営業損失46百万円)となりました。

## その他



主要な事業内容

化粧品等の受託製造、工場内運搬作業等受託を行っています。

事業会社(連結子会社)

(株)コスメサイエンス  
化粧品等の受託製造

(株)ワーク・サービス  
工場内運搬作業等受託



## 中期経営計画「VENTURE-5」数値目標と配当政策について

### 「VENTURE-5」のローリング

当社グループでは、2022年5月に2022年度から2026年度までの中期経営計画(VENTURE-5)を策定し、初年度の目標達成に向けて取り組んでまいりました。しかしながら、コロナ禍からの回復基調など前向きな変化がみられた一方、ウクライナ問題の長期化を背景としたエネルギーコストの高騰、また円安の進行による想定を超えた原材料価格の高騰など厳しい外部環境の変化もあり、これらは看過できない状況にあると認識しております。さらに当社グループにおいても容器事業のうち飲料缶事業からの撤退など、計画の前提条件はこの一年で大きく変化いたしました。

このため当社は、2022年度の実績を踏まえ、改めて2023年度から2026年度までの計画を見直しました。その主要な経営指標は上表のとおりです。

VENTURE-5の期間前半においては、上述した外部環境悪化の影響を受けて業績が落ち込む予想ですが、期間後半においては、容器事業および充填事業での着実な施策実行や飲料缶事業の廃止、海外事業の成長等の成果により、営業利益は当初目標を上回り、資本収益性も大きく改善する計画です。

### 配当政策

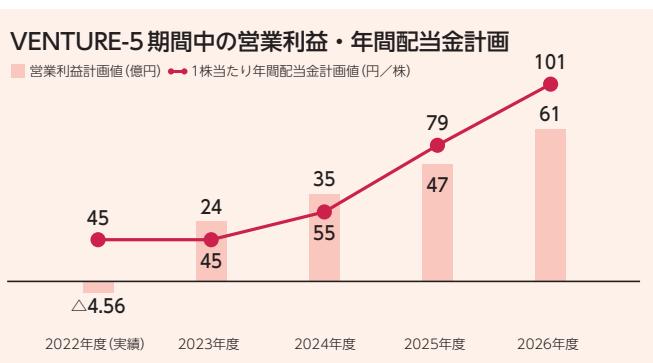
株式関係指標につきましては、当社は長らく株価が1株当たり純資産額を下回る状況が続いておりますことから、早期に改善を図る必要があるものと認識しています。VENTURE-5の進捗により業績が改善すれば株価の上昇が期待されますが、当社といたしましてはさらなる株主価値の向上を図るため、株主還元に注力してまいります。

具体的には、VENTURE-5期間に係る剰余金の配当については、次の考え方により実施することといたします。

### VENTURE-5期間中の配当政策 連結配当性向35%以上、かつ 1株当たり年間配当金45円以上

外部環境の悪化の影響を受けて、市場の期待にお応えすることのできる段階にまで業績が回復するには時間を要する見通しですが、配当金に下限を設けることにより安心して株式を継続保有していただきながら、VENTURE-5を必達することでまずは2024年度に増配の実現、さらに2026年度には年間配当額100円以上を目指し、株価の向上につなげてまいります。

経営指標	2022年度		2026年度	
	(計画)	(実績)	(当初計画)	(ローリング)
営業利益	14億円	▶△4.56億円	56億円	▶61億円
営業利益率	1.5%	▶-	5.5%	▶5.8%
連結DELシオ	1.0倍	▶0.9倍	0.9倍以下	▶0.6倍以下
ROE	0.4%	▶△3.9%	5.8%	▶6.5%
株式関係指標 (追加指標)	-		年間配当額 100円以上	



### 連結貸借対照表(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	第98期 2023年 3月31日現在	第97期 2022年 3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	50,936	52,776
固定資産	78,269	89,549
資産合計	129,205	142,326
<b>負債の部</b>		
流動負債	40,503	41,563
固定負債	33,820	43,733
負債合計	74,324	85,297
<b>純資産の部</b>		
株主資本	45,546	48,089
資本金	11,086	11,086
資本剰余金	11,085	11,085
利益剰余金	25,267	27,842
自己株式	△1,893	△1,925
その他の包括利益累計額	5,040	4,884
非支配株主持分	4,293	4,055
純資産合計	54,880	57,029
負債純資産合計	129,205	142,326

### 連結損益計算書(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	第98期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第97期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	93,660	86,329
売上原価	78,229	69,500
売上総利益	15,431	16,828
販売費及び一般管理費	15,888	15,503
営業利益又は営業損失(△)	△456	1,324
営業外収益	1,266	904
営業外費用	477	741
経常利益	332	1,488
特別利益	8,296	203
特別損失	8,705	3,337
税金等調整前当期純損失(△)	△76	△1,646
法人税、住民税及び事業税	1,366	523
法人税等調整額	383	△1,136
法人税等合計	1,749	△612
当期純損失(△)	△1,826	△1,033
非支配株主に帰属する当期純利益	180	201
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,007	△1,234

### 連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

科 目	(単位:百万円)	
	第98期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	第97期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,295	11,860
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,093	△3,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△13,433	△7,206
現金及び現金同等物に係る換算差額	135	348
現金及び現金同等物の増減額	91	1,396
現金及び現金同等物の期首残高	10,070	8,433
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	239
現金及び現金同等物の期末残高	10,161	10,070

株式の状況 (2023年3月31日現在)

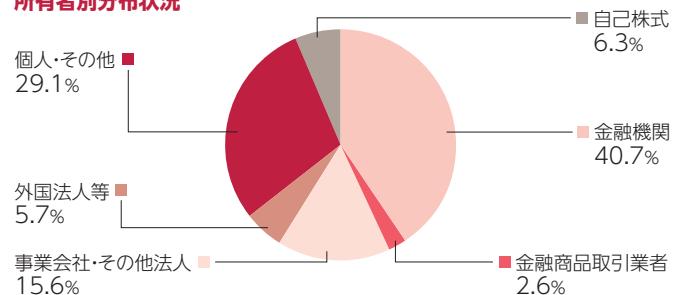
発行可能株式総数	48,000,000株
発行済株式の総数	13,469,387株
株主数	18,669名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,163	9.22
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	681	5.40
日本生命保険相互会社	654	5.19
株式会社みずほ銀行	594	4.71
ホッカンホールディングスグループ取引先持株会	409	3.25
農林中央金庫	400	3.17
東京海上日動火災保険株式会社	361	2.86
株式会社北海道銀行	262	2.08
三菱UFJ信託銀行株式会社	247	1.96
福岡パッキング株式会社	215	1.71

(注1) 持株数は千株未満を切捨てて表示しております。  
 (注2) 当社は自己株式848,935株を所有していますが、上記大株主からは除いております。  
 (注3) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

所有者別分布状況



会社概要 (2023年3月31日現在)



商号 ホッカンホールディングス株式会社  
 HOKKAN HOLDINGS LIMITED

本社 東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号  
 日本橋三井タワー TEL03-5203-2680

設立 1950(昭和25)年2月1日  
 (創立 1921(大正10)年10月23日)

資本金 110億8,652万4,995円

従業員数 61名(連結 2,412名)

事業内容

- 各種空罐・容器の製造
- 飲料受託充填
- 産業機械・金型製作 他

役員体制 (2023年6月29日現在)

取締役

 工藤 常史 取締役会長(代表取締役)	 池田 孝資 取締役社長(代表取締役)	 佐藤 泰祐 取締役常務執行役員	 多田 秀明 取締役常務執行役員
--	--	---	---

 武田 卓也 取締役執行役員	 砂 廣俊明 取締役執行役員	 藤田 晶子 取締役(社外)	 耕田 一英 取締役(社外)	 渡邊 敦子 取締役(社外)
---	---	---	---	---

監査役

 石川 宏司 常勤監査役 ※新任	 渡邊 基樹 監査役	 鈴木 徹也 監査役(社外)	 田島 正広 監査役(社外)
---	---	---	---